



平成26年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 アジア航測株式会社

コード番号 9233 URL <http://www.aiiko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小川 紀一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 山井 忠世

TEL 044-969-7230

四半期報告書提出予定日 平成26年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期第2四半期の連結業績(平成25年10月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	15,292	23.2	2,733	79.9	2,728	81.8	1,701	73.9
25年9月期第2四半期	12,412	△0.3	1,518	0.2	1,500	0.5	978	△31.3

(注) 包括利益 26年9月期第2四半期 1,726百万円 (62.9%) 25年9月期第2四半期 1,060百万円 (△27.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年9月期第2四半期	95.38	—
25年9月期第2四半期	54.85	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期第2四半期	22,098		9,922		44.4	
25年9月期	15,830		8,286		51.7	

(参考) 自己資本 26年9月期第2四半期 9,812百万円 25年9月期 8,189百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年9月期	—	—	—	5.00	5.00
26年9月期	—	—	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年9月期の連結業績予想(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,400	3.9	1,070	118.0	1,040	102.3	650	△54.1	36.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.2「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年9月期2Q	18,614,000 株	25年9月期	18,614,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

26年9月期2Q	775,172 株	25年9月期	771,893 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年9月期2Q	17,840,308 株	25年9月期2Q	17,843,447 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
4. 補足情報	9
(1) 受注及び販売の状況（連結）	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による経済対策や日本銀行の金融政策などにより、景気回復に対する期待感から円安の進行並びに株価が上昇し、企業収益の改善や個人消費の増加がみられるなど、景気は緩やかながら回復基調が見られました。

しかしながら、輸入原材料価格の上昇や海外経済の減速懸念、周辺国との政治的緊張等、景気下振れ懸念や消費税増税に伴う駆け込み需要後の反動減等の不安材料もあり、依然として先行きについては不透明な状況であります。

当建設関連業界におきましては、国土強靱化対策を柱とした予算執行により引き続き国土防災・保全対策関連業務の需要拡大が見込まれるものの、集中的予算執行による技術者の不足やコストの上昇により、不安定な事業環境になっております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「いいものつくろう」の目標達成に向け、空間情報コンサルタント業界のトップ企業を目指し、空間情報技術とコンサルティング能力の更なる活用により、引き続き国内外で幅広く事業展開して参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、受注高が102億46百万円（前年同期比10.7%増）となり、売上高は152億92百万円（前年同期比23.2%増）となりました。

利益面におきましても、売上高の増加及び売上原価率の改善等により、営業利益は27億33百万円（前年同期は15億18百万円）、経常利益は27億28百万円（前年同期は15億円）、四半期純利益は17億1百万円（前年同期は9億78百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比較し62億68百万円増加の220億98百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比較し46億32百万円増加の121億76百万円となりました。これは主として、短期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較し16億36百万円増加の99億22百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、平成26年5月7日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の通り、現時点においては、平成25年11月8日に公表いたしました連結業績予想を据え置いております。

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、原則として、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、当第2四半期連結累計期間において、未払法人税等は50,856千円増加し、法人税等が同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,062,367	2,723,407
受取手形及び売掛金	4,359,915	12,155,697
仕掛品	1,191,363	560,257
原材料及び貯蔵品	1,121	665
その他	841,871	672,839
貸倒引当金	△10,008	△6,108
流動資産合計	10,446,630	16,106,758
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	204,538	197,212
航空機(純額)	16,021	12,489
機械及び装置(純額)	156,937	141,277
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	218,114	246,877
土地	299,603	299,603
その他(純額)	712,703	1,013,175
有形固定資産合計	1,607,919	1,910,636
無形固定資産		
ソフトウェア	729,006	728,619
その他	122,783	83,649
無形固定資産合計	851,790	812,269
投資その他の資産		
投資有価証券	1,258,296	1,331,231
長期貸付金	237,140	236,516
その他	1,678,437	1,944,931
貸倒引当金	△250,064	△243,634
投資その他の資産合計	2,923,809	3,269,044
固定資産合計	5,383,519	5,991,950
資産合計	15,830,149	22,098,709

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	483,341	1,392,162
短期借入金	—	2,025,000
未払法人税等	347,504	1,163,027
前受金	891,075	765,845
賞与引当金	385,637	822,425
受注損失引当金	242,364	82,271
引当金	78,951	73,898
その他	1,073,797	1,389,435
流動負債合計	3,502,672	7,714,064
固定負債		
退職給付引当金	3,391,843	3,570,439
その他	649,193	891,671
固定負債合計	4,041,036	4,462,110
負債合計	7,543,709	12,176,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,673,778	1,673,778
資本剰余金	2,476,457	2,476,457
利益剰余金	4,166,590	5,779,047
自己株式	△242,205	△243,420
株主資本合計	8,074,620	9,685,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	114,669	126,850
その他の包括利益累計額合計	114,669	126,850
少数株主持分	97,150	109,819
純資産合計	8,286,440	9,922,534
負債純資産合計	15,830,149	22,098,709

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	12,412,128	15,292,048
売上原価	8,748,901	10,283,034
売上総利益	3,663,226	5,009,013
販売費及び一般管理費	2,144,411	2,275,918
営業利益	1,518,814	2,733,094
営業外収益		
受取利息	2,391	197
受取配当金	4,486	6,268
持分法による投資利益	8,142	11,929
保険配当金	87	3,177
その他	18,033	14,925
営業外収益合計	33,141	36,498
営業外費用		
支払利息	14,248	13,932
コミットメントフィー	6,780	3,956
シンジケートローン手数料	22,500	22,500
その他	7,930	1,017
営業外費用合計	51,459	41,406
経常利益	1,500,496	2,728,187
特別利益		
固定資産売却益	2,895	28
退職給付制度改定益	—	160,746
特別利益合計	2,895	160,775
特別損失		
固定資産除却損	868	30,504
投資有価証券評価損	—	1,500
特別損失合計	868	32,004
税金等調整前四半期純利益	1,502,522	2,856,957
法人税等	521,103	1,142,388
少数株主損益調整前四半期純利益	981,419	1,714,569
少数株主利益	2,624	12,899
四半期純利益	978,794	1,701,670

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	981,419	1,714,569
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	78,682	12,351
その他の包括利益合計	78,682	12,351
四半期包括利益	1,060,101	1,726,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,056,368	1,713,851
少数株主に係る四半期包括利益	3,732	13,069

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,502,522	2,856,957
減価償却費	307,830	328,306
賞与引当金の増減額(△は減少)	△38,808	436,787
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△21,082	△160,093
退職給付引当金の増減額(△は減少)	107,577	178,595
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,569	△10,330
受取利息及び受取配当金	△6,878	△6,466
支払利息	14,248	13,932
固定資産売却損益(△は益)	△2,895	△28
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,500
固定資産除却損	868	30,504
売上債権の増減額(△は増加)	△5,271,707	△7,795,782
たな卸資産の増減額(△は増加)	399,890	631,561
仕入債務の増減額(△は減少)	337,505	908,821
前受金の増減額(△は減少)	△76,178	△125,230
その他の引当金の増減額(△は減少)	△3,200	△5,053
その他	71,889	232,092
小計	△2,696,986	△2,483,924
利息及び配当金の受取額	5,227	6,866
利息の支払額	△9,822	△12,171
法人税等の支払額	△91,118	△328,585
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,792,700	△2,817,815
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△320,014	△205,222
有形固定資産の売却による収入	4,500	28
無形固定資産の取得による支出	△148,984	△206,443
子会社株式の取得による支出	—	△39,357
投資有価証券の取得による支出	△177,015	—
その他	4,039	623
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,474	△450,370
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,640,000	2,025,000
配当金の支払額	△89,226	△89,212
その他	△71,070	△6,227
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,479,703	1,929,559
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,205	△334
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△949,265	△1,338,960
現金及び現金同等物の期首残高	3,796,377	4,062,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,847,111	2,723,407

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受注及び販売の状況(連結)

当第2四半期連結累計期間における受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

なお、当社グループは、空間情報コンサルタント事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載に代えて業務区分別に記載しております。

また、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第2四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第3、第4四半期連結会計期間に比べ第2四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績に季節的変動があります。

① 受注の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
情報システム	6,150,071	5,105,412	6,296,948	4,594,382	146,877	△511,029
建設コンサルタント	3,102,435	3,417,188	3,949,929	2,870,534	847,493	△546,653
合 計	9,252,507	8,522,600	10,246,877	7,464,917	994,370	△1,057,683

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売の状況

業務区分	前年同四半期 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)		当第2四半期 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)		比較増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
情報システム	8,513,484	68.6	9,215,489	60.3	702,005	8.2
建設コンサルタント	3,898,644	31.4	6,076,558	39.7	2,177,914	55.9
合 計	12,412,128	100.0	15,292,048	100.0	2,879,920	23.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。